

学校法人五島育英会 平成24年度事業計画

事業計画の概要

本法人は、伝統を基盤とする独自性と進取の精神をもって新たな教育環境の整備、教育内容の充実に取り組み、有為な人材を育成すべく、平成24年度事業計画を策定する。

東京都市大学グループが発足して4年目となる平成24年度は、様々な形で評価が明らかになる年であることから、これらの成果を踏まえ、一連の改革を新たな視点で見直し、第二段階として将来に向けての布石を打つべく、東京都市大学グループの教育理念、教育目標に基づき、経営基盤をより充実させていくための戦略と施策を講じ、魅力と特色ある学校づくり、グループ全体の持続的な成長を図っていく。

東京都市大学では、平成25年度に向けて環境情報学部学科の再編、工学部・知識工学部の学科名称変更並びに大学院研究科専攻の新設等を計画する。又本年度「共通教育部」を設立し、東京都市大学グループの理念と教育目標を、教養教育の課程で具現化していくとともに、国際化に向けた新たな施策を推進する。更に東急グループを始めとするインターンシップ協力企業の拡充と学生参加の増進を図る等、キャリア形成を支援する。

東京都市大学付属の各学校について、中学校では、本年度からの文部科学省新学習指導要領に基づき、これに即した教育課程を実施する。高等学校では平成25年度からの新学習指導要領の実施に伴い、数学・理科を先行実施するとともに新たな教育課程の編成を準備する。

又平成24年度入試より導入した「付属進学制度」については、実施結果を踏まえ、当制度の定着化に向けた取り組みを行う。

学校間連携事業については、東京都市大学での講義を受講する「単位認定制度」を、本年度は塩尻高等学校を加えて全高等学校で実施する。なお塩尻高等学校では、テレビ会議システムを利用した同時・双方向の「遠隔授業」として行う。又大学から幼稚園までのすべての学校間で、東京都市大学グループのスケールメリットを活かした学校間連携を強化する。

その他、設置各学校においては、教育面等、各学校の重点目標に基づき各事業(設置学校の事業計画参照)を実施する。

重点事業計画

1. 人事

職員配置

平成24年度は以下の体制による人員配置とする。

学校名		職 種	専任職員			
			教育職	技術職	事務職	計
東 京 都 市 大 学	工学部(院)		142	34	69	245
	原子力研究所		2	1	2	5
	知識工学部		51	6	22	79
	環境情報学部(院)		46	1	31	78
	都市生活学部		20		14	34
	人間科学部		16		9	25
	計		277	42	147	466
	附属高等学校		41		7	48
	〃 中学校		31		1	32
	塩尻高等学校		38		6	44
	等々力高等学校		32		4	36
	〃 中学校		29		3	32
	附属小学校		19		5	24
	二子幼稚園		11		1	12
法 人 本 部				40	40	
収 益 事 業	法人本部事業管理グループ			2	2	
	東急自動車学校			62	19	81
合 計			478	104	235	817
平成23年度 職員数			465	108	234	807

教育職 478名(対前年13名増)

技術・事務職 339名(対前年3名減)

職員の人材育成(新人事制度)

高等学校から幼稚園までの教育職員に対し、個々の職員の資質向上、人材育成、学校組織の活性化を目指しているが、平成24年度は人事制度の定着に努めるとともに、資質向上を目指していく。

又事務職員においては、都市大グループ全体の取り組みとして「職員力」の向上を目指し、CS活動等研修を強化し、個々の職員の資質向上・能力開発に努めているが、更に長期的な視点にたった職員育成プログラムを計画し、体系的な研修制度の構築に取り組む。

事務組織

法人全体の取り組みとして、事務の合理化、適正配置等を推進し、効率的人員配置を目指す。

東京都市大学においては、3キャンパスの連携強化や職員の機動的・効果的配置、業務の平準化を目指し、本年度については、新1号館の完成(第1期工事)に伴い、学生視点に立った更にきめ細かい学生支援サービスの向上に向けた機能強化に取り組む。

2. 広報

「東京都市大学グループ」では、グループ全体並びに各学校の認知向上及び理解促進のために強力に広報活動を推進しているが、認知や理解の浸透については、更に継続した広報活動が必要である。

本年度は、都市大グループの理念に照らしながら、ブランド価値を高める広報活動をより強力に行うとともに、平成25年度に予定されている環境情報学部の学部学科の再編、大学院研究科専攻の新設などの認知向上と理解の促進に向け広報活動を展開する。

広報戦略

都市大グループの理念に基づきブランド形成を強力に推進するための重点施策を設定し、認知と共感を得るための活動。

教育活動、研究活動、産学連携、地域連携等の成果や取り組みを積極的に広報する。

募集広報

都市大グループ4年目は、様々な形で評価が明らかになる年であることから、新たな視点で募集広報を見直すとともに都市大グループの訴求を行う。

内部広報

グループ理念、ビジョンを共有する意識を醸成する内部広報活動に継続して取り組む。特にWeb等により情報や価値観の共有体制を整備する。

3. 財務

本年度、収入において学生生徒等納付金は昨年度予算より増額を見込み、支出においては、経常経費の削減を行い消費収支の改善を図ったが、基本金組入れにより消費支出超過予算となっている。なお、東京都市大学世田谷キャンパス1号館新築工事(第2期工事)など総額1,675百万円の施設計画をはじめ、都市大グループの教育環境の整備充実に着実に取り組む。

4. 施設・設備計画

主な施設・設備計画については下記のとおりである。(詳細は「設置学校の事業計画」参照)

校舎新築工事

東京都市大学世田谷キャンパス新1号館新築工事(継続)

校舎改修工事

東京都市大学世田谷キャンパス外構整備

東京都市大学世田谷キャンパス空調設備更新工事

東京都市大学世田谷キャンパス3・16・17号館トイレ改修工事

東京都市大学横浜キャンパス2号館空調設備工事

東京都市大学横浜キャンパス環境分析室設置工事

5. 収益事業等

五島育英会ビル

不動産賃貸市況は、依然として厳しい状況であり、渋谷地区も空室率の改善が見られない環境にある。本ビルもその影響を大きく受けており、新規テナント募集に向け営業活動を強化する。

又競争力の高いビルとするため、昨年の空調システムの改修に引き続き、高いセキュリティとデザイン性を兼ね備えたビルに改修し、併せて管理システムを変更しコスト削減を図る。

東急自動車学校

スクールバスのエリア拡大、認知の向上等により集客増を図るとともに、普通自動車2種免許の指定を受け収入増を図る。又地元への浸透を図る営業活動に注力し、更なる顧客層の拡大に繋げる。

6. 内部監査

平成24年度内部監査計画に基づき、会計監査、業務監査を実施するとともに、監事、会計監査人との連携を強化する。

設置学校の事業計画

1. 東京都市大学

重点事業計画

学部改革の推進

平成25年度の開設に向けて学部改革の計画を推進

大学院改革の推進

都市生活学専攻の設置準備並びに研究科再編準備の推進

志願者数、偏差値の向上への努力

各学部で目標値を設定しその実現に努める

就職支援の強化

多様な支援強化を行い、継続して就職に強い大学としての定評に応える

教育活動

学生満足度向上のための教育的施策の実施

各学部において学習意欲の低下による退学者数を前年度以下に縮小するよう努める

共通教育部の開設

平成25年度の共通教育部本格稼働に向けた全学的な教養教育実現のための環境整備

インターンシップの組織的实施

海外及び東急グループを始めとするインターンシップ依頼企業の拡充並びに参加学生の増加の画策

教育用実験・実習設備の総合的リニューアル(工学部)

教育用設備の更新を継続実施

「就業力」の向上(知識工学部)

卒業時の基礎英語力確保のための英語に加え、専門教育、卒業研究の指導に注力するとともに、キャリア教育の充実を図る

環境系教育の充実(環境情報学部)

環境計測機器類と計測室、環境分析機器と分析室など教育研究基盤の整備

自主的テーマ設置型プロジェクト体験(都市生活学部)

学生の卒業研究実施体制の確立及びプロジェクトスタジオ(卒研スタジオ)の効果的な運営

児童学科学生の能動的・持続的な意識の活性化(人間科学部)

学生の児童教育・福祉施設での現場体験の自主的な参加率の増加並びに海外研修への参加者数の増加

大学院の国際化推進のための整備(大学院工学研究科)

学生の国際会議への参加・発表を支援する体制を確立

研究・研修活動

外部資金の獲得

科研費、研究プロジェクト、受託研究等の外部研究資金獲得を積極的に促進

教員の授業スキルの向上活動

教育改善事業(教育改善研究会など)を設定し、組織的な対応を検討

総合研究所の基本方針に基づく運営

研究拠点として、プロジェクト研究を中心に運営を継続

産学連携・共同事業等

他大学との連携

協定に基づく国内外の大学との相互の学生間、教員間の研究交流、学生の海外研修並びに国内外の大学等との連携プロジェクトによる連携協力の推進

高大連携

附属3高校との連携を強化するため、教員・講義の交流を継続し、一貫校化を推進

産官学連携事業の推進

OBとの連携推進を組織化し、学生の就職支援、共同研究などを目指すとともに産業界などとの連携事業の立ち上げを検討

施設設備計画

(世田谷キャンパス)新1号館新築工事関係(継続 総額 834,941 千円)

- ・新1号館新築計画について、平成24年度は旧1号館の解体工事(60,000千円)を行い、解体完了後、新1号館二期工事に着手する(674,941千円)
- ・併せて、研究室移設、設備購入を行う(100,000千円)

(世田谷キャンパス)外構整備(総額 95,000 千円)

- ・新1号館建築及びキャンパス内水路付替に伴う外構整備を行う。

特別計画

(世田谷キャンパス)空調設備更新工事(総額 70,000 千円)

- ・3,10号館の老朽化したガス空調設備の更新を行う(総額 30,000 千円)
- ・15号館の老朽化した空調設備の更新を行う(40,000 千円)

(世田谷キャンパス)屋外キュービクル更新工事(15,000 千円)

- ・10号館屋外の老朽化した配電用キュービクルを更新する。

(世田谷キャンパス)3,16,17号館トイレ改修工事(総額 73,000 千円)

- ・3,16,17号館の老朽化したトイレ設備の更新を行う。

(横浜キャンパス)2号館空調更新工事(77,175 千円)

- ・2号館の老朽化した空調設備の更新を行う。

(横浜キャンパス)テニスコート補修(13,666 千円)

- ・屋外テニスコートの床面補修工事を行う。

(横浜キャンパス)環境分析室設置工事(33,700 千円)

- ・3号館1階を環境分析室に改修し、併せて機器を整備する。

2. 東京都市大学附属中学校・高等学校

重点事業計画

東京都市大学の附属校として、都市大グループとの連携を図り、男子中高6ヵ年完全一貫教育新体制を確立し、進学校としての大学進学実績の成果を飛躍的に高め、社会的に高

い評価を得るとともに広報活動を活発に行い、中学入試において良質な生徒の定員確保に努める。

教育活動

中高校6ヵ年一貫教育体制の完成年度として、新学習指導要領に対応したカリキュラムの改編を行い、6年後を見通した教育活動を推進する。同時に、現体制の改編・整備を進めながら、全体としての教育効果の向上を図る。

研究・研修活動

教員の教育力の向上を図るため、生徒による授業アンケートの実施や教員研修制度の整備・改善を進め、実効性を高めていく。特に新任教員・中核教員を対象とした研修(全体研修会・研究授業・外部研修等)、校内での全体研修(夏冬春期の各研修会・進路研修会等)、各自の自主研修の活発化を図り、研修成果が一層教育改善・向上に結びつくよう、指導力の向上と、指導体制の確率を図る方策を探求する。

産学連携・共同事業等

学校間連携事業の促進と付属進学制度の定着に向けた取り組みを行う。

施設設備計画

「施設利用マニュアル」を整備し、一層の教育効果が得られるよう活用を図る。

教務関係のデータを統一、デジタル化によって、処理の正確さと機能を向上させ、教育活動の円滑化を図る。

校内情報機器及びシステムの維持・管理を適切に行い、その活用を図る。

特別計画

情報機器更新(総額 76,500 千円)

・校舎新築時に導入した情報ネットワーク機器について、更新を行う。

3. 東京都市大学等々力中学校・高等学校

重点事業計画

本校の教育理念「ノブレス・オブリージュの教育とグローバルリーダーの育成」の下、国公立大学及び難関私立大学への現役合格の実績を挙げ得る進学校を目指し、目標実現のため種々の施策を実践している。平成24年度は完成年度であり、初めての進路実績が問われる年である。その結果を踏まえ、分析のうえ新たな施策を展開し一層戦略的な募集活動を実行する。

又保護者に対し情報提供を充実させることで学校満足度の一層の向上を図り、安定した学校の評価を定着させる。

教育活動

「システム4A」の拡充。共学部の生徒増を考え、採点者及びチューターを増員。

各種進学指導講座数及び講座時間を拡張し、進学指導の拡充を図る。

SSHプログラム経験のある教諭加入を機に、独自プログラムを検討し、必要な実験設備等の一層の充実により理数教育プログラムの充実を図る。

研究・研修活動

教職員の多方面における技能向上のため、講師を招聘して模擬授業を参観する等、各

種研修会の充実を図る。又外部主催の研修会への積極的な参加を促す。

入学前の情報から在学中の成績、勤怠、特別活動歴、進路希望等、あらゆる情報を一元化し、生徒の個人カルテを作成する。

産学連携・共同事業等

オックスフォード大学ハートフォードカレッジ及びラグビー校(中・高校)との連携を強化する。又両校からの短期留学生の招聘及び短期交換留学制度の確立を模索。ハーバード大学短期語学研修制度の維持。ホームステイ受入家庭の拡充を図る。

施設設備計画

本校の学習支援エリアに2教室をキャレルタイプの自習室として改装増設する。

SIC(図書室)の蔵書数を最終的には25,000冊まで拡大することで充実を図る。

その他

保護者の安心・満足度向上のため保護者連絡掲示板及びメール配信システムをHPに構築、又学校の説明責任を果たすため配布プリント等をPDF化し配信する。

フェイスセンター(事務室)において窓口担当2名を配置する。

HPをキーステーションに、外部提携による受験生保護者の受験相談を実施する。

4. 東京都市大学塩尻高等学校

重点事業計画

入学者増加と退学者削減のための組織的な活動

ア 進学実績の向上、地域への就職の促進、全国レベルの部活動及び女子生徒対象部活動の活性化、マナーの再構築等による入学者拡大

イ 授業態度の確立、生徒のニーズへの素早い対応、不登校傾向生徒の単位制クラスの対応強化、連携を密にした組織的な指導等による退学者削減

校務分掌等の機能分析、連携方法の再構築及び新組織立ち上げ

教育活動の理解をしていただくための積極的な情報発信並びにその拡大

新人事制度に係る目標設定・評価・改善の徹底、外部評価・生徒保護者アンケートの活用

特別入試受験者の総合的な分析、推薦入試の基準検討、入試システム全般の見直しと市場調査への注力

各コースの教育内容の精選及び再編成の検討並びに決定システムの検証及び改善、普通科Aコースの充実並びに校内単位制設置の検討

教育活動

学習目標の明示化及び学習方法の指導等による学習習慣定着、修学度別の進学指導、塾・予備校との連携による学力向上、女子生徒の教育環境の充実及び進路先の開拓、授業アンケートと満足度調査の実施及び反映、放課後学習の充実・個人カルテ及び学習計画の作成

ものづくり学習の徹底、資格取得に伴う実践的な技能・技術の習得並びにその指導の実施、産学連携事業やインターンシップへの参加及び全国高校生ものづくり大会長野大会への出場等を通じた自己研鑽・社会的責任の醸成

外部講師招聘等キャリア教育の充実を図り学習目標を明確にするとともに、学習意欲を育み将来を展望した高校生活が送れるよう指導

学校評議員会での意見収集及びその活用

学ぶ姿勢、日常生活のマナーや身だしなみの指導徹底による安心・安全な学校づくりに向け全教職員が一丸となって取り組む

コミュニティーに生きる規範意識を確立する観点から「ゼロトレランス」を推進

生徒の悩み事相談の場としてカウンセラーや特別教育相談員並びに適応支援員を配置し、日常生活の中で心の安定化を図る

研究・研修活動

職員研修会の実施による情報の共有化及び指導力の向上、校外研修会における研修成果の活用、校内公開授業実施による授業力向上、研究紀要の作成、将来計画委員会の開催により教員自身が本校の将来像を研究し学科の再編成や魅力づくりについて検討

産学連携・共同事業等

東京都市大学との連携

ア テレビ会議システムを利用した東京都市大学との単位認定制度の開始

イ 見学バスツアー等による東京都市大学への進学者拡大

ウ 女性研究者支援室との連携による女子教育の充実

系列校との連携

付属校間での学習・部活動指導、教員研修等連携による自校の教育活動への反映

塩尻及び松本商工会議所との連携によるインターンシップの推進や各種のイベントへの参加を通じた生徒の社会貢献並びにコミュニケーション力の育成及び地域社会理解促進

塾・予備校との連携を密にし、大学進学者の学力向上を図る。

中学校、小学校への出前授業を行い、本校への理解を深める。

幼稚園との連携推進により、女子教育における学習目標を明確にし、進学意欲を高める。

各種のイベントを通じて、積極的に本校のPRを行う。

5. 東京都市大学付属小学校

重点事業計画

新学習指導要領に基づいた新カリキュラムの検証、並びに「高い学力」と「豊かな心」の二本柱の教育についての研究の深化及び充実化

有名中学校受験、進学実績の向上

安定した応募者の確保と受験者及び合格者の辞退者低減を目指すための諸施策

災害対応のハードソフト両面にわたる継続整備、研究及び訓練の実施

教育活動

学習活動

ア 4教科の学力向上...教科部会、教科研究の時間を確保

イ 習熟度別学習(算数)及び特別学習(受験のための国語)の充実

- ウ 図書情報室及び各教室の情報機器の有効活用のための整備継続
 - …「電子黒板」の各教室導入およびパソコン拡充による「速読」プログラムの導入
- エ 体験学習の充実…「三國食育プロジェクト」の継続と充実
- オ 都市大グループの「国際化教育」目標にもとづいた国際化プログラムの研究
生活指導
- ア 豊かな心を育む…体験学習及び係活動・児童会により自主的主体的な姿勢の育成
- イ 学校行事、時程日課表の継続した精選
- 研究・研修活動
 - 「高い学力を定着させるための効果的な指導法」と「効果的な受験指導体制」の研究・実践
 - ア 各教科部会による授業研究・公開授業・実践報告会等を通じての授業の質向上
 - イ 継続しての受験指導方法及び指導体制の研究促進並びにその実行
 - 全教科の年間指導計画の作成及び検証
 - 東初協ほか外部団体の研修会への積極的参加と研修成果の本校への導入
 - 産学連携・共同事業等
 - 東京都市大学をはじめとしたグループ校との連携事業の計画・推進
 - ア 都市大教授陣の講演・児童指導（等々カキャンパスシアター体験含む）
 - イ 都市大科学体験教室との連携
 - ウ 都市大水素バス乗車体験
 - メディア及び企業の教育プログラムや外部団体との連携
 - ア 毎日新聞と東急電鉄の地域安全マップ作り等
 - イ 学校評議員との連携等
- その他（広報活動）
 - 学校説明会や幼児教室などへの広報活動のより一層の充実
 - ホームページの一層の充実
 - 本校の震災対応の特長の広報

6. 東京都市大学二子幼稚園

重点事業計画

- 園内研修の充実
- 保育内容の充実
- 幼稚園教育への理解と大切さの保護者への発信
- 防災備蓄物資の整備

教育活動

- 保育内容の検討を日々行い、研修等に参加することで保育力をより一層高める
 - 子どもの育ちに必要な環境作り
 - 保護者が保育に満足し、園との信頼関係構築のために、年少・年中組には各クラスに担任と副担任を配置、年長組は担任と全体で1名の副担任を配置
- 研究・研修活動

子どもの活動を促し導くためのより良い方策の検討

外部団体等で行われる研究会や研修会等に参加し、保育力のアップや見識を深める

産学連携・共同事業等

教育実習生の受け入れ

施設設備計画

園児用長椅子等の購入